

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年1月8日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理統括 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の業績（平成25年3月1日～平成25年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	43,644	1.2	360	△36.7	307	△43.8	445	42.3
25年2月期第3四半期	43,113	—	569	—	545	—	312	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	211.41	201.19
25年2月期第3四半期	148.91	141.56

(注) 平成24年2月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、前第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	20,886	4,993	23.9	2,362.30
25年2月期	22,179	4,556	20.5	2,163.90

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 4,985百万円 25年2月期 4,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
26年2月期	—	0.00	—		
26年2月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年2月期の期末配当金の内訳は、普通配当25円00銭及び記念配当5円00銭であります。

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,800	1.9	580	△35.5	543	△37.4	553	9.7	262.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期3Q	2,110,500株	25年2月期	2,101,000株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	178株	25年2月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期3Q	2,106,207株	25年2月期3Q	2,100,924株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、当第3四半期決算短信の添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成24年2月期までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社でありました匿名組合（(有)上尾企画）が平成23年12月に清算し、他の子会社につきましては、資産、売上高等から見て当企業集団の財政状態及び経営成績の分析に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、前第1四半期より提出会社のみ財務諸表を作成することといたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に円高の是正、株価の上昇が進み、景気回復に向けた動きが見受けられましたが、個人消費においては、一部回復の兆しが見られる中、物価上昇や平成26年4月からの消費税増税による消費マインドの低下が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の所属する小売業界におきましては、食品や日用消耗品を中心にお客様の低価格志向・節約志向は根強く、業態を超えた激しい価格競争が継続し、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社では前事業年度より引き続き、会社の基盤強化を図る取り組みを推進したほか、お客様にとって魅力ある価格、商品の品揃え、お買い物しやすい売場づくりに注力してまいりました。これらの取り組みの効果は徐々に表れており、当第3四半期累計期間において、既存店客数は前年並みの水準まで回復し、既存店売上高も前年同期を上回る100.1%となりました。

利益面では、仕入原価の低減や高機能・こだわり商品の品揃え、物流センターのより効果的な活用（一部商品の備蓄化）に継続して取り組み、売上総利益率は前年同期と同水準の20.5%を確保することができました。

経費面では、本年4月に入社した新卒社員51名の人件費、新店及び店舗改装に係る一時経費1億5百万円及び上尾愛宕店の賃貸借契約（「固定資産の信託設定、信託受益権の譲渡及び定期建物賃貸借契約の締結並びに特別利益の発生に関するお知らせ」平成25年8月23日発表）に伴う地代家賃の増加により、経費節減への取り組み効果は表れているものの、販売費及び一般管理費は前年同期比103.8%と増加いたしました。また、シンジケートローン組成費用の一括償却により営業外費用が増加いたしました。

店舗展開におきましては、平成25年9月12日に朝霞泉水店（埼玉県朝霞市）、平成25年10月9日に飯能店（埼玉県飯能市）の2店舗を新規出店し、当第3四半期会計期間末の店舗数は22店舗となりました。また、売場効率の改善とお客様がよりお買い物しやすい売場づくりを目的とした店舗改装を東所沢店（平成25年7月）、上尾愛宕店（平成25年7月）、戸田店（平成25年9月）、南船橋店（平成25年11月）の4店舗で実施いたしました。

以上の結果、売上高は436億44百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は3億60百万円（前年同期比36.7%減）、経常利益は3億7百万円（前年同期比43.8%減）となりました。なお、上尾愛宕店の土地・建物の売却に関連して特別利益4億17百万円が発生したことにより、四半期純利益は4億45百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ12億92百万円減少（△5.8%）し、208億86百万円となりました。この主な要因は、当第3四半期末が金融機関の休日であったためによる現金及び預金の増加、新規出店に係る差入保証金の増加、上尾愛宕店の土地・建物の売却による有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ17億29百万円減少（△9.8%）し、158億92百万円となりました。この主な要因は、当第3四半期末が金融機関の休日であったためによる支払手形及び買掛金並びに未払金の増加、上尾愛宕店の売却代金による短期及び長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ4億37百万円増加（9.6%）し、49億93百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の4億45百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期（平成26年2月期）の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成25年10月8日に発表いたしました「平成26年2月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,386	3,857,434
売掛金	186,032	340,557
商品	2,567,861	2,800,661
貯蔵品	6,898	7,619
その他	548,323	607,193
流動資産合計	4,430,502	7,613,466
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,237,636	2,970,694
土地	8,302,627	5,392,067
その他(純額)	975,746	1,160,567
有形固定資産合計	14,516,010	9,523,328
無形固定資産		
投資その他の資産	40,021	27,622
差入保証金	2,736,093	3,294,420
その他	456,526	427,873
投資その他の資産合計	3,192,619	3,722,294
固定資産合計	17,748,651	13,273,246
資産合計	22,179,154	20,886,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,208	7,357,329
短期借入金	3,772,239	2,180,724
未払法人税等	145,230	81,730
引当金	—	7,800
賞与引当金	200,320	111,925
ポイント引当金	171,070	280,744
その他	1,318,836	1,973,795
流動負債合計	9,576,905	11,994,049
固定負債		
長期借入金	6,892,998	2,508,060
資産除去債務	244,238	294,987
引当金	127,430	131,318
その他	781,035	964,561
固定負債合計	8,045,701	3,898,927
負債合計	17,622,607	15,892,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,638	373,670
資本剰余金	277,500	282,532
利益剰余金	3,946,968	4,329,216
自己株式	△68	△210
株主資本合計	4,593,037	4,985,208
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△46,837	—
評価・換算差額等合計	△46,837	—
新株予約権	10,346	8,527
純資産合計	4,556,546	4,993,735
負債純資産合計	22,179,154	20,886,712

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	43,113,083	43,644,243
売上原価	34,272,729	34,712,149
売上総利益	8,840,354	8,932,093
営業収入	201,231	226,026
営業総利益	9,041,585	9,158,119
販売費及び一般管理費	8,472,240	8,797,967
営業利益	569,345	360,152
営業外収益		
受取利息	13,349	17,139
受取配当金	15,000	10,006
受取手数料	71,541	68,791
その他	21,077	37,932
営業外収益合計	120,969	133,869
営業外費用		
支払利息	132,000	91,729
支払手数料	—	85,000
その他	12,432	10,256
営業外費用合計	144,433	186,985
経常利益	545,881	307,036
特別利益		
固定資産売却益	—	417,392
新株予約権戻入益	2,842	1,819
特別利益合計	2,842	419,211
特別損失		
固定資産除却損	—	58
特別損失合計	—	58
税引前四半期純利益	548,723	726,189
法人税、住民税及び事業税	219,554	283,197
法人税等調整額	16,331	△2,283
法人税等合計	235,885	280,913
四半期純利益	312,838	445,275

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。